

事務事業評価

平成 25 年度

担当課 農林水産課

基本事項	事務事業名	雇用労力システム事業(農援隊事業)					整理番号	1501
	根拠法令等	島原市農林水産業振興事業補助金交付要綱					実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第5章「農漁商観」が融合した活力ある産業をつくる			予算科目	6 款 1 項 3 目	継続 <input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/>	
		節 第1節 農林業の振興			事業区分	助成・育成		
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	農家人口の減少、農業従事者の高齢化、後継者不足などにより、経営体内での労力確保が難しくなっており、経営規模の維持・拡大に対して雇用労力への依存度が高まってきている。 このような中で、農作業に必要な労力を安定的に確保できるシステムづくりが課題となっている。					計画期間	始期 平成 24 年から 終期 平成 26 年まで
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	担い手農家の規模拡大等に必要労力を安定的に確保し強い経営体の育成を図るため、労力支援システムの構築に向け事業を実施する。						
	目的達成のための具体的手段・方法	農業従事者の高齢化や後継者不足により規模拡大を行えない農家や農作業ピーク時の労働不足に悩む農家の課題を解消するため、農作業ヘルパーである農援隊を組織する島原雲仙農協に対し、県、市(島原半島3市)が連携して支援を行い、継続性のある農作業労力支援システムを構築する。						
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	23年度	24年度	25年度	
		①農援隊の利用日数の増加(延べ日数) 農業者が利用しやすいシステムづくりを行い、農作業労力支援システムである農援隊の定着化を図る。	目標	日		3,500	3,500	
実績			日		3,271			
達成率			%		93.5	0.0		
②農援隊の利用農家戸数(実農家戸数)		目標	戸		300	300		
		実績	戸		285			
	達成率	%		95.0	0.0			
活動指標 (目的達成のために行った活動実績)	①農作業労力支援システムを構築するため、県、市(島原半島3市)、農協による検討会を実施	目標	回		3	3		
		実績	回		3			
	②平成25年度の農援隊員数は36人であり、うち18人の農援隊が島原市で活動を行っている。	目標						
		実績						
事業費等の推移	年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)					4,252	6,864	6,864
	財源内訳	国 県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	0	0	0	4,252	6,864	6,864
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	291	289	0
従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.04	0.04	0.04	
職員平均人件費 b2		7,162	7,168	7,236	7,277	7,213		
事業費合計 ① + ②		0	0	0	4,543	7,153	6,864	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 農作業における労力不足を解消するため雇用労力の利用が増加している。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 県、市(半島3市)、農協が連携し、地域の労力支援システムの構築に取り組んでいるため不可。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 継続性のある労力支援システムを構築するため、平成25年度より農作業ヘルパー(農援隊)を組織する農協に対して支援を行う。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 労力支援システムである農援隊の利用は年々増加している。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 県、市(半島3市)、農協で組織する協議会を設置し検討会を行っている。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させること A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 農業者が利用しやすい労力支援システムづくりに繋がっている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 労力支援システムの運営収支計画を作成し、事業を実施している。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 類似する事業は無い。労力支援システムの構築に向け、各機関が連携し検討を行っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 農業者への意向調査を実施し、その結果を参考に利用料等が設定されており運営収支についても検討が行われている。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要			A
判定評点平均（3点満点） A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			3.00

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	担い手農家の規模拡大等に必要なる労力を安定的に確保できる労力支援システムの構築により、強い経営力を持った経営体の育成と地域農業の活性化を図るため継続して実施する必要がある。
	今後の課題及び改善策、見直しの状況 (実施上の課題等)		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	A 継続実施 (特段の見直しは行わない)
備考	

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 0 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	